

## 1. 構想策定の目的

伊達市（以下、本市）にあつては、人口減少と少子高齢化が同時進行する社会情勢の中で「伊達市に住み・働き・学ぶ」という基本方針実現に向け、とりわけ人口減少を抑制する雇用の場の確保のために身近で働ける場を創出していく必要がある。よつて、新たな工業団地の開発及び企業誘致を推進し、あわせて東日本大震災からの復興も踏まえ工業団地開発の基本方針を示すため、ここに伊達市新工業団地開発基本構想（以下、本構想）を策定するものである。

## 2. 伊達市における新工業団地整備の必要性

伊達市ではこれまで温暖な気候、東北自動車道へのアクセスのよい立地などを活かして市内に工業団地9団地を整備し、電子機器関連企業なども多数立地してきた。しかし、市内の立地企業の雇用が満たされ、また、職業の多様化により若年層が市外に流出する傾向が続いている。

若年層の流出は人口減少と少子高齢化の要因ともなっていることから、伊達市の恵まれた環境や現在復興支援道路として整備が進められている相馬福島道路の開通によるポテンシャルの向上を活かした産業立地を図ることにより、雇用を増やし、人口流出を抑制するため、立地条件の良好な新たな工業団地の整備が必要となっている。

本市における新工業団地整備の必要性、考えられる施策展開のイメージは、概ね以下のよう整理される。

### (1) 定住促進につながる身近な職場の確保

#### 【必要性】

- 長期的な少子高齢化、人口減少と東日本大震災の被災により地域の社会経済は低迷し活力を低下させており、安心して暮らし続けられる地域社会を維持するためには、誰もが働きやすい身近な職場の確保が必要となっている。
- 市外への若年層の流出を防止するとともに、IターンJターンによるマネジメント人材の流入や地域における人材の育成等による新規定住者の増加を図るため、高い賃金が期待でき、生産性の優れた企業の誘致が必要となっている。
- 復興関連で有効求人倍率が上昇している中、企業側も働き手が確保しやすい魅力的な職場環境を提供することが必要となっていることから、働き手の立場に立った職場環境の確保が必要となっている。

#### 【施策展開イメージ】

- 先端産業など生産性が高い高付加価値型産業の誘致
- 本市の魅力的な環境を生かした住宅の供給によるIターン・Jターンの促進
- 産業団地内または近隣における託児施設、団地周辺での商店の充実など、子育て中の女性も働きやすい職場環境の創出
- 公共交通ネットワークへの接近性が高く、職住近接も可能な市街地近隣の産業団地

## (2) 農村地域の活性化を実現する身近な職場の確保

### 【必要性】

- 伊達市では、農村地域への工業等の導入を積極的かつ計画的に推進し、農業従事者がその希望及び能力に従ってその導入される工業等に就業することにより、農業構造の改善を促進し、農業と工業等との均衡ある発展を図るとともに、雇用構造の高度化に資することを目的として策定される農村地域工業導入計画に基づく6地区を含む9地区の工業団地整備等により産業用地を整備供給してきた。農家の高齢化が進む中で、新たな農業の担い手を育成していく必要があり、農業経営の安定に繋がる六次産業化に関連した企業の誘致や農家の主な担い手以外の家族が他の職場にも従事しながら農繁期に農業に従事できるよう身近な職場の創出を図る必要がある。
- 伊達市の木材等、地元の資源を活かし新たな産業の創出を図る必要がある。

### 【施策展開イメージ】

- 新たな雇用の創出により、農業・工業・商業・観光などのバランスのとれた雇用構造への転換を図り、より収益性の高い農業への転換を促進
- 農業生産及び農産物の出荷にとどまらず、地域の農産品を活用した加工食品等の製造直売・飲食・農業体験などの交流資源としての活用を図り、農業を核とした六次産業化を推進
- 農業の六次産業化により地域で働く人を増やすとともに、交流人口の増加により、地域における人の活動を活発にし、地域を活性化

## (3) ふくしまの復興を支える身近な職場の確保

### 【必要性】

- 東日本大震災、原子力災害からの復興を目指し、被害の大きい浜通り地方と県北地域・広域圏を円滑に連絡する復興支援道路として「相馬福島道路」の整備が進められ、本市内に4つのICが整備開設される。これにより、これまで東北新幹線、東北本線、国道4号や阿武隈川により隔てられていた本市域と国土軸広域高規格幹線道路である東北道が直接結ばれる。整備されるIC周辺では、首都圏等広域圏との時間距離が20～30分短縮される。したがって、復興支援道路の整備効果を地域社会経済に波及させ、本市にとどまらず“ふくしまの復興”に貢献するためにも、飛躍的に向上する広域自動車交通の利便性を活かした土地活用、産業振興を図ることが求められ、広域的に活動する企業の誘致、企業立地に資する産業用地の計画的な開発整備が必要である。

### 【施策展開イメージ】

- 浜通りで今後立地が進められるロボティクス産業などに関連した電子機械器具、デバイス製造業等の企業誘致
- 重要港湾相馬港の貨物取扱量増加につながる製品・部品等の中継を担う組み立て加工、検査、パーツセンター、物流加工業の誘致